

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	2		事務事業名 (中事業名)	国内交流事業 ()					
予算科目	02	01	03	大事業	05	中事業	00	担当課名	秘書広報広聴課
総合計画施策コード	-			事務開始年度	平成10年度		備考		
根拠法令等	-			作成月	令和3年9月				

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	歴史を縁として友好都市提携を結ぶ2市1町（福井県丹生郡越前町、岐阜県恵那市、山形県米沢市）とのさらなる交流を深めるため。
事業の対象 (誰(何)のために)	各友好都市との交流を進める市民
事業の概要 (具体的に何を)	①各友好都市への相互友好訪問②民間の交流団体である西尾・越前友好の会、西尾・岩村友好の会及び吉良・米沢親善交流会（以下『民間交流団体』とする）主催の各行事への参加及び支援③民間交流団体への負担金支出

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	993,085円	300,000円	1,157,000円	
事業にかかる人工	0.05人	0.05人	0.05人	
事業にかかる人件費②	359,378円	363,323円	364,139円	
総事業費③(①+②)	1,352,463円	663,323円	1,521,139円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	1,352,463円	663,323円	1,521,139円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-689,140円	R2 総事業費③の対前年度比率	-50.95%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	コロナ禍で相互訪問等が中止になったため。			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	負担金	民間交流団体への負担金(100,000円×3団体)	300,000円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	友好都市との交流回数(総数)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	49	回	49	回	49	回
	実績値	44	回	25	回	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	民間交流団体の会員数(総数)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	900	人	900	人	900	人
	実績値④	864	人	792	人	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	1,565円	838円	*****				

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	越前町交流バスツアー事業
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和5年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	友好都市提携を締結しているが、行政主導から民間交流団体主導にシフトしていく必要がある。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か		○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		○		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		△		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	△
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	△
評価の総合的なコメント	行政主導の交流活動では、市民ニーズに対して即時に柔軟な対応をすることが困難な場合がある。また、行政の支援が民間交流団体による活動に対するものに限定されている。					
事業の方向性	(評価)	6 その他 今後は内容を見直して事業を現状維持する				
	(理由)	自治体間交流を積極的に推進することにより、他自治体から見た西尾市の魅力を再発見・再確認し、郷土への愛着心を育むとともに、豊かなまちづくりへの意識の醸成が期待できる。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	行政主導による取組ではなく、民間交流団体による自発的な交流活動を支援する。また、西尾市観光協会と連携を図り、より効果的な取組を進める。					
事業全体の課題	民間交流団体の会員の高齢化と恒常化に伴い、組織の硬直化が見受けられる。今後、継続的な交流活動を進めていくには新規会員の獲得と幅広い分野での交流を模索する必要がある。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	交流する自治体数 A市:5 B市:2 C市:1 D市:1 E市:2 F市:0 G市:1
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	友好都市提携をしている自治体を良く知らない市民も多いので、広報等で特集を組んでみてはどうか。また、各友好都市のことを知ってもらうため、まずは民間交流団体の活動を周知する方法を考えたらどうか。
-----------------	---

●改善案【ACTION】

今後の改善策	民間交流団体の主体性を高めるため、実施事業のPRや新規会員獲得のための周知などを、側面から積極的に支援していきたい。
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	3		事務事業名 (中事業名)	広報にしお発行事業 ()					
予算科目	02	01	04	大事業	02	中事業	00	担当課名	秘書広報広聴課
総合計画施策コード	621			事務開始年度	不明			備考	
根拠法令等	-						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	市政に関する情報を市民や関係団体、企業などへ伝える。また、情報が伝わった結果として、市民などの行動変容が起こり、活力に溢れた市の実現を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	市民、関係団体、企業など
事業の概要 (具体的に何を)	毎月1回の広報紙編集・発行。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	42,148,140円	39,876,195円	42,906,000円	
事業にかかる人工	4.50人	4.50人	4.00人	
事業にかかる人件費②	32,344,011円	32,699,034円	29,131,112円	
総事業費③(①+②)	74,492,151円	72,575,229円	72,037,112円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	74,492,151円	72,575,229円	72,037,112円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-1,916,922円	R2 総事業費③の対前年度比率	-2.57%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	印刷製本費	広報紙発行に伴う印刷製本費	37,870,668円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	広報にしおの満足度(実績値は隔年で行う世論調査実績数値)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	55	%	55	%	55	%
	実績値	44	%	44	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	広報誌発行部数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	1,372,800	部	690,000	部	696,000	部
	実績値④	1,368,400	部	689,350	部	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		54円		105円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	-	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	-
事業の終了時期が未定の場合の理由	市政情報の発信は恒久的に実施することが必要であるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△	
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○	
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	○		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	△	
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	△	
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	◎	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	△		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	-	
	他市町村と比べて上位に位置しているか	◎		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	-	
評価の総合的なコメント	市政情報の発信媒体として市が行うことは妥当。有効性や効率性は委託や電子化をすることで今より向上できる可能性がある。					
事業の方向性	(評価)	3 今後は、内容を見直して事業を縮小する				
	(理由)	一定の需要があるため、ある程度は紙での配布を確保する必要はあるが、徐々に紙での配布を削減し、デジタル化を進める必要があるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	紙面のクオリティを担保するために編集作業の委託を検討する。					
事業全体の課題	紙面の満足度向上のため、経験と能力を有する職員が編集作業を行う必要があるが人事異動があり継続的な成長が困難である。長期的に事業に携わる専門職の配置や編集作業の委託により、安定的に高いクオリティの紙面を提供できるようにする必要がある。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	紙面での発行(月1回程度)は近隣自治体でも同様に実施。編集作業の委託は多くの自治体で導入されているが、編集時間などでの課題もあると聞いている。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	知らなかった情報が知れて満足(広報サポーターアンケート)、特集がない広報は寂しい(R3_広報サポーターアンケート)。
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	委託化の検討材料として、委託で編集作業をしている近隣自治体の課題などを調査する。また、一定のクオリティを維持できる体制作りのための内部研修・自己研鑽を進める。
--------	---